



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	546	△37.9	△196	—	△192	—	△195	—
25年3月期	878	16.7	76	—	82	—	74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△75.65	—	△6.3	△6.0	△36.1
25年3月期	29.08	29.08	2.4	2.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,117	3,016	96.8	1,164.32
25年3月期	3,313	3,197	96.5	1,242.89

(参考) 自己資本 26年3月期 3,016百万円 25年3月期 3,197百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△199	△2	14	1,212
25年3月期	203	990	12	1,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283	18.2	△112	—	△111	—	△117	—	△45.15
通期	770	41.0	10	—	12	—	4	—	1.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	2,591,100 株	25年3月期	2,572,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年3月期	2,583,091 株	25年3月期	2,562,367 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、円安基調の定着、デフレ脱却期待、株高による資産効果による消費拡大期待、2020年東京オリンピックの開催決定による高揚感、さらには平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要等から、回復傾向を示しましたが、米国のQE3（量的金融緩和策第3弾）の縮小開始が決定されたほか新興国におけるインフレの昂進と景気減速懸念、中国・韓国との政治的軋轢の昂進による経済活動への悪影響等、先行き不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めています。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当事業年度における当社技術の主な採用実績は、部門別の業績の項に記載のとおりですが、第4四半期に売上計上を計画していた大型共同入札案件で落札することができなかったことなどから、売上高は大幅計画未達となりました。

一方、費用・損益面では、売上高低迷の影響が大きく、販管費などのコストを賄うことができず、大幅な損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は546百万円（前期比37.9%減）となり、経常損失192百万円（前期は経常利益82百万円）、当期純損失195百万円（前期は当期純利益74百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・DMNA-V2デコーダ：電子辞書向け
- ・H.264BPデコーダ：モニター機器向け
- ・メディアエンジン：車載機器向け
- ・H.264BPデコーダ：電話システム向け
- ・エコーキャンセラ：ゲーム機器向け

《評価ライセンス》

- ・H.264BPデコーダ：カーナビ向け
- ・メディアエンジン：車載機器向け

《受託業務》

- ・改変業務：電子辞書向け
- ・DSPソフトウェア実装：音響機器向け

なお、この他に、エリア放送ワンセグ型ソフトウェアをライセンスし、また、HEVCデコーダ(4K対応版)装置を評価貸出したしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は282百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、FHD/4K技術、ロスレス技術を中心にライセンス営業活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・H.264 4Kコーデック：デジカメ向け
- ・高速JPEGエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ニア・ロスレス技術：デジカメ向け
- ・高速JPEGエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ニア・ロスレス技術：表示装置向け海外案件
- ・ニア・ロスレス：4K表示装置向け海外案件

《ボード販売》

- ・小型HDDレコーダ向け

- ・高速プリンター向け
- 《機器販売》
- ・低遅延伝送装置
- 《ボード試作》
- ・プリンタヘッド向け

以上の結果、当事業年度の売上高は262百万円となりました。

(単機能LSI事業)

H.264LSIおよびCPUを搭載してH.264LSIの使い勝手をよくした準汎用ボード化製品(TM5184MJC)の販売活動を中心に展開し、金額は大きくはないものの、5件の案件成約となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1百万円となりました。

次期につきましては、新興国ではインフレ圧力・景気減速感が高まっている上、アフリカ・中近東に加えウクライナでの政情不安が続く見込みである他、米国におけるQE3の縮小進展の影響などにより先進各国でも混乱が引き続き憂慮されます。一方、デフレ脱却傾向、円安基調の継続、設備投資の回復傾向、有効求人倍率の改善など、我が国経済には比較的好材料が見込めるものの、消費税増税の景気への悪影響が懸念されるほか、アベノミクスの最大の政策課題である成長戦略が真価を問われる段階に移る中、世界景気の影響を免れることはできず、不透明感とともに推移するものと思われま

す。そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K/8K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高770百万円(前期比41.0%増)、経常利益12百万円(前期は経常損失192百万円)、当期純利益4百万円(前期は当期純損失195百万円)を見込んでおります。

*見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。特に、今夏に見込まれる電力供給不足とその対策が、当社の経営成績にどのような影響を与えるかを合理的に見積もることは非常に困難なため、次期の経営成績予想には、これらの影響を考慮しておりません。従いまして実際の業績は、これらに記載した見通しとは異なる可能性があります。電力不足対策の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社の業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、長期預金が500百万円増加したものの、現金及び預金が684百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は3,117百万円となり、前事業年度末より195百万円減少しました。

負債につきましては、未払消費税等が9百万円減少したことなどにより、当事業年度末における負債合計は100百万円となり、前事業年度末より15百万円減少しました。

純資産につきましては、当期純損失を195百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は3,016百万円となり、前事業年度末より180百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失を192百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ184百万円減少し、当事業年度末には1,212百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は199百万円(前年同期は203百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失を192百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は990百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1百万円発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14百万円(前年同期比23.3%増)となりました。これは、株式の発行による収入が14百万円発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	97.3	95.7	96.1	96.5	96.8
時価ベースの自己資本比率(%)	98.5	66.6	52.5	183.3	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。この方針は当期・次期においても引き続き維持していく所存でございます。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、将来的には利益配当も検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品のライセンス先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラなどの電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラなどの製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社としては日頃から顧客や外部機関からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、大画面对応のセットトップボックスやカーナビゲーションシステムなどの車載情報システム機器の市場にも積極的に取り組んでおり、その成果として、特定市場・製品のライセンス収入に過度に依存しない、バランスのとれた売上構成に移行しつつあります。しかしながら、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

②特許の出願方針について

当社が開発したDMNA (Digital Media New Algorithm) は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順序、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書から、他社がDMNAの内容を理解し、同社の製品に実装した場合、その抵触性を証明し、当社特許を完全に守ることは難しいと考えております。

このような理由により、当社はDMNAに関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件などの交渉に関する議事録、契約書などすでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用権による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

③技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルメディアプレーヤーなどは短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましても、技術の進展に対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費などの費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合などには、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

⑤代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発において重要な役割を果たしております。一方で当社は、事業拡大に伴う適切な運営体制・組織への移行ならびに事業基盤の安定化を主たる目的として、田中正文への依存度を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めており、一定の成果をあげつつあります。しかしながら、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成12年6月20日に株式会社として設立され、平成17年12月の株式公開を機に人員体制の整備・拡充、少人数の役職員への依存状況の改善など、小規模組織に特有な問題の解決に取り組んでいますが、必ずしも十分な水準には至っていないものと認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後とも、業務遂行体制の整備・充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、一定数以上の役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための人事・給与制度、ストックオプション制度も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります。当社の業績に影響する可能性があります。

⑧当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNAをはじめとした基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティなど、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

⑨役員の員数について

当社の役員の員数は、現状取締役3名（うち常勤2名）、監査役3名（うち常勤1名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤役員を増員する方針であり、また、前期までの株主総会において補欠役員（補欠取締役1名、補欠監査役1名）を選任しておりますが、不測の事態により欠員が生じた場合には、役員選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

⑩販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格などの条件交渉能力などで優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを維持・強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

⑪収益構造が下期偏重となることについて

当社の主要顧客である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の売上計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させることなどの施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

⑫業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品もしくは検品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上に計上するロイヤルティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品・検品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結・納品・検品が当初想定していた会計期間をまたぐ事態（期ズレ）が生じた場合、当該会計期間における当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、設立初年度より前事業年度まで利益配当を行っておりません。利益配当は、業容が拡大し財務基盤も安定した後、再投資による利益成長とのバランスなどを総合的に検討・判断して行うべきものとの考えからです。

現在の当社は、前々期まで5期連続の赤字計上による累積損失により、配当可能利益は残念ながら有しておりません。

このため、当分の間、累積損失の解消に努めつつ財務基盤の強化、安定に重点を置かざるを得ない状況にあります。

もちろん、株主への利益配分は経営上の重要な検討課題として認識しており、配当政策につきましては、経営体制の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じた配当を継続的に行えるようになった段階で、検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

⑭株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成26年3月末日現在、上記の新株予約権による潜在株式数は2,000株となっております。なお、当社においては、今後もストック・オプション（新株予約権）の付与を行なう可能性があります。

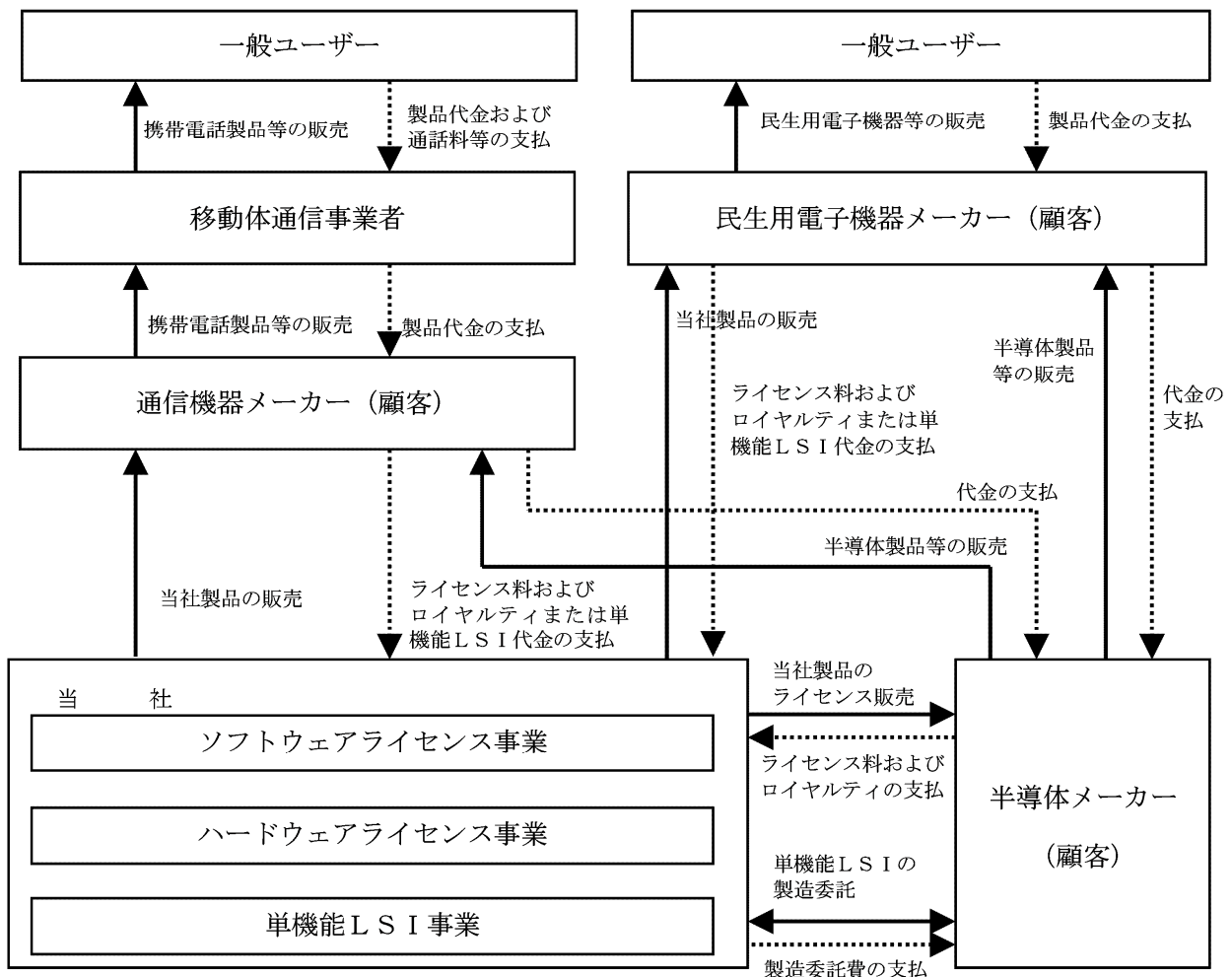
2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に準拠した画像・音声・音響処理を行なうためのソフトウェア製品、ハードウェア製品、これらの技術をシステムとして総合的に応用した応用システム製品、および単機能LSIの開発ならびにライセンスおよび販売を主たる事業としております。

現時点における主な事業には、携帯電話やポータブルメディアプレーヤーなどの携帯型端末機器、デジタルスチルカメラやビデオカメラ、監視カメラなどの撮像機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載情報システム機器をはじめ、ハイビジョンテレビやアミューズメントマシンなどのセットトップボックスに代表される組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けにIPと呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業およびハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用してチップとして製品化し製造販売する単機能LSI事業があります。当社はこれらの事業を主として「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質(高音質)化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品のほとんどは、国際標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質・高音質を実現していますが、さらに当社独自規格に基づき開発した「DMNA-Vシリーズ」の性能は、同分野の他社製品を凌駕しており、採用件数も着実に増えてきております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響などの圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を進めてまいります。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業および単機能LSI事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大させながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、期末に集中する売上の平準化および売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組み込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP製品のライセンス事業を軸に事業を進めてまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供するという基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG-4 AVCに準拠した製品群の開発および販売に注力してまいりました。また、H.264/MPEG-4 AVC規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送などを視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4規格およびWindows Media形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカーのHD(High Definition)対応を積極的に支援しております。

今後も引き続き、当該製品群のライセンスに注力するとともに、世界各国で順次開始されている地上デジタル放送規格に対応した製品を投入することで、海外市場への本格的な参入を目指してまいります。また、当社の事業形態は「技術のライセンス」を主軸とするため、提供した技術が顧客の最終製品に組み込まれてから量産に移行するまでの期間、ならびにこれに伴って発生するランニングロイヤルティ収入を獲得するまでの期間は相応な長さとなります。これらの期間の収益を補い、将来にわたっての収入を増加させるためにも、新規ライセンス契約の獲得に重点をおいた活動を行ってまいります。

一方、市場においては、用途を限定した、より高性能な独自仕様の圧縮・伸張技術にも注目が集まっており、当社独自規格のエンコーダ／デコーダ「DMNA-Vシリーズ」には、顧客の関心がますます高まっております。また、単機能LSI事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSIを開発・製造・販売し、販売ロットは少量ながら、多岐、多様な顧客を獲得する方針で推進してまいります。これにより、当社は顧客のニーズに応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI製品を柔軟に選択して提供することが可能になり、これらの事業を市場の要求に合わせた的確に展開することで、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

さらに近年は、ソフトウェア製品、ハードウェア製品を総合的に活用・組み合わせたシステム製品・技術の需要も増えてきており、今後もこの傾向は続くものと考えております。このため、現在の保有技術・ノウハウを総合的に活用しつつこれらの市場にも積極的に参入し、IP単品ビジネスからソリューション・ビジネスへ事業領域を拡大させてまいります。なお、この事業領域で必要な技術・ノウハウをすべて自社で開発するにはかなりの時間を要することとなるものと見込まれるため、必要技術・ノウハウなどを補完し合える事業パートナーとの協業も積極的に検討・実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処してまいります。

① 特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、ライセンスする製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・ライセンス対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載していただき、ライセンス収入を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器(Handset)、撮像機器(imaging)、リビング向け機器(Consumer)、アミューズメント(amusement)、車載情報システム機器(Automotive)、および映像・画像配信機器(Broadcasting)を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・ライセンス活動を行なっていく方針です。

② 販売体制の拡充

当社の製品は業界の一部では非常に高い評価を得ているものの、業界全体として見た場合には未だ認知度は高くなく、この認知度を上げることが急務であると考えております。より広く潜在顧客へのアプローチを行うことで、当社の潜在市場、製品用途はさらに広がるものと考えております。そのためにマーケティング機能を充実させ、また、営業部門と開発部門とが技術動向のすり合わせを密に行うとともに、代理店との関係を強化することで、より多くの市場へ効率よくアプローチを行ない、国内外を含めた市場拡大を目指していく方針です。

③ 効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、携帯型端末機器への高精細動画機能搭載などの環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制の構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発組織体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した組織体制の構築が事業成長の鍵となると認識し、顧客へのさらなるサポート体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

④ デモ・システムの充実

各種デジタル映像・画像機器に当社が開発したDMNA（革新的なアルゴリズム）を用いた圧縮・伸張技術を採用すると、低消費電力化が図れることに加え、画質、音質などの性能が数倍向上します。

このような当社製品の優位性を確認・理解していただけるデモ・システムを開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとってまいります。

⑤ 組織の活性化

当社は創業十数年の会社ですが、社員の平均年齢は約40歳と決して若い企業とは言えません。また、ここ数年の業績動向は決して芳しいものではない一方、業務運営に緊張感、危機意識、活気がない部分が散見されるようになってきました。これらに対処すべく、能力のある若手社員の採用に力を入れるとともに、人事・処遇を今まで以上に成果・貢献度を重視して行うなど、業績回復の前提ともなる組織活性化のための施策を実施してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,892	2,313,043
売掛金	202,783	203,251
商品及び製品	9,711	9,478
原材料及び貯蔵品	191	1,075
前払費用	8,581	9,022
その他	2,717	4,033
流動資産合計	3,221,878	2,539,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,162	26,632
減価償却累計額	△17,633	△19,349
建物（純額）	7,529	7,282
工具、器具及び備品	179,804	181,152
減価償却累計額	△166,095	△175,295
工具、器具及び備品（純額）	13,708	5,856
有形固定資産合計	21,237	13,139
無形固定資産		
ソフトウェア	4,312	694
その他	138	138
無形固定資産合計	4,451	833
投資その他の資産		
長期前払費用	2,723	244
長期預金	—	500,000
その他	62,727	63,230
投資その他の資産合計	65,451	563,475
固定資産合計	91,140	577,448
資産合計	3,313,018	3,117,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,713	4,958
未払金	10,878	7,966
未払費用	21,159	20,689
未払法人税等	13,399	4,673
未払消費税等	17,232	7,295
前受金	3,141	3,110
預り金	4,753	4,607
前受収益	8,437	9,697
賞与引当金	27,410	28,022
資産除去債務	—	8,892
その他	—	570
流動負債合計	108,126	100,485
固定負債		
資産除去債務	7,422	—
固定負債合計	7,422	—
負債合計	115,549	100,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,055	2,031,455
資本剰余金		
資本準備金	2,153,055	2,160,455
資本剰余金合計	2,153,055	2,160,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△979,641	△1,175,042
利益剰余金合計	△979,641	△1,175,042
株主資本合計	3,197,469	3,016,867
純資産合計	3,197,469	3,016,867
負債純資産合計	3,313,018	3,117,353

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	876,405	545,091
商品売上高	2,540	1,120
売上高合計	878,945	546,212
売上原価		
商品期首たな卸高	8,505	9,711
当期製品製造原価	97,893	43,989
当期商品仕入高	5,564	330
合計	111,962	54,031
商品他勘定振替高	※1 3,075	※1 326
商品期末たな卸高	9,711	9,478
商品及び製品売上原価	99,175	44,226
売上総利益	779,769	501,985
販売費及び一般管理費	※2, ※3 703,542	※2, ※3 698,907
営業利益又は営業損失 (△)	76,227	△196,921
営業外収益		
受取利息	2,544	1,534
有価証券利息	128	751
為替差益	3,337	1,832
その他	431	427
営業外収益合計	6,443	4,546
営業外費用		
株式交付費	63	528
営業外費用合計	63	528
経常利益又は経常損失 (△)	82,606	△192,903
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 151	—
特別損失合計	151	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	82,455	△192,903
法人税、住民税及び事業税	7,929	2,497
法人税等合計	7,929	2,497
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,525	△195,401

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,018,055	2,147,055	2,147,055	△1,054,167	△1,054,167	3,110,943
当期変動額						
新株の発行	6,000	6,000	6,000			12,000
当期純利益				74,525	74,525	74,525
当期変動額合計	6,000	6,000	6,000	74,525	74,525	86,525
当期末残高	2,024,055	2,153,055	2,153,055	△979,641	△979,641	3,197,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2, 024, 055	2, 153, 055	2, 153, 055	△979, 641	△979, 641	3, 197, 469
当期変動額						
新株の発行	7, 400	7, 400	7, 400			14, 800
当期純損失（△）				△195, 401	△195, 401	△195, 401
当期変動額合計	7, 400	7, 400	7, 400	△195, 401	△195, 401	△180, 601
当期末残高	2, 031, 455	2, 160, 455	2, 160, 455	△1, 175, 042	△1, 175, 042	3, 016, 867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	82,455	△192,903
減価償却費	15,930	14,825
長期前払費用償却額	3,030	2,478
固定資産廃棄損	151	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	558	612
受取利息及び受取配当金	△2,673	△2,286
売上債権の増減額 (△は増加)	120,379	△468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	△650
未払金の増減額 (△は減少)	△28,029	△2,912
未払費用の増減額 (△は減少)	1,233	△470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,308	△9,937
その他	6,774	436
小計	203,739	△191,275
利息及び配当金の受取額	2,863	2,202
法人税等の支払額	△3,668	△11,141
法人税等の還付額	423	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,358	△199,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,650,603	△1,650,613
定期預金の払戻による収入	3,650,591	1,650,603
有形固定資産の取得による支出	△8,507	△1,348
無形固定資産の取得による支出	△213	△292
その他	△437	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,829	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,000	14,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	14,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,208	2,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,208,396	△184,858
現金及び現金同等物の期首残高	188,892	1,397,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,397,289	※ 1,212,430

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注製作のソフトウェアに係るプロジェクトのうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」62,727千円は、「投資その他の資産」の「その他」62,727千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産への振替高	1,987千円	—
製造経費への振替高	890千円	206千円
販売費及び一般管理費への振替高	197千円	120千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.1%、当事業年度2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.9%、当事業年度98.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	76,800千円	76,800千円
給与手当	62,227	73,897
賞与引当金繰入額	4,806	6,404
減価償却費	2,118	2,549
研究開発費	425,988	401,919

※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	425,988千円	401,919千円

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	151千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,576	150	—	25,726
合計	25,576	150	—	25,726
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加150株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	25,726	2,565,374	—	2,591,100
合計	25,726	2,565,374	—	2,591,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加2,565,374株は、ストック・オプションの行使による増加185株、株式分割（1：100）による増加2,565,189株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,997,892千円	2,313,043千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,603	△1,100,613
現金及び現金同等物	1,397,289	1,212,430

(リース取引関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性の高い金融資産を対象に行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2か月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的です。また当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制をとっております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクについては、差入先の信用状況を把握することによってリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,997,892	2,997,892	—
(2) 売掛金	202,783	202,783	—
(3) 敷金及び保証金	62,727	62,693	△34
資産計	3,263,403	3,263,369	△34
(4) 買掛金	1,713	1,713	—
(5) 未払金	10,878	10,878	—
(6) 未払法人税等	13,399	13,399	—
(7) 未払消費税等	17,232	17,232	—
(8) 預り金	4,753	4,753	—
負債計	47,977	47,977	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,313,043	2,313,043	—
(2) 売掛金	203,251	203,251	—
(3) 長期預金	500,000	500,257	257
資産計	3,016,295	3,016,553	257
(4) 買掛金	4,958	4,958	—
(5) 未払金	7,966	7,966	—
(6) 未払法人税等	4,673	4,673	—
(7) 未払消費税等	7,295	7,295	—
(8) 預り金	4,607	4,607	—
負債計	29,502	29,502	—

(注) 1. 「敷金及び保証金」については、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,997,892	—	—	—
売掛金	202,783	—	—	—
合計	3,200,675	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定していないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,313,043	—	—	—
売掛金	203,251	—	—	—
長期預金	—	500,000	—	—
合計	2,516,295	500,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 19名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 167,000株	普通株式 4,900株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1. 株式の数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他にこれに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	19,500	2,000
権利確定	—	—
権利行使	18,500	—
失効	1,000	—
未行使残	—	2,000

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	800	800
行使時平均株価 (円)	1,261	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	430,226千円	499,440千円
賞与引当金	10,418	9,987
商品評価損	9,459	9,459
資産除去債務	2,645	3,169
未払事業税等	2,737	1,301
その他	1,887	1,713
繰延税金資産小計	457,376	525,071
評価性引当額	△457,376	△524,809
繰延税金資産合計	—	261
繰延税金負債との相殺	—	△261
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	—	△261
繰延税金負債合計	—	△261
繰延税金資産との相殺	—	261
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
試験研究費等の税額控除	△1.6	
住民税均等割	3.6	
評価性引当額の増減	△30.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	7,384千円	7,422千円
時の経過による調整額	38	0
見積りの変更による増加額(注)	—	1,469
期末残高	7,422	8,892

(注) 事務所賃貸借契約の一部解約について決定を行ったことにより、新たに資産除去債務を認識したものであります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242.89円	1,164.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	29.08円	△75.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	29.08円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	74,525	△195,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	74,525	△195,401
期中平均株式数(株)	2,562,367	2,583,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	509	—
(うち新株予約権(株))	(509)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。